

## COVID-19 流行中における自宅・地域での理学療法士の役割

### 【文献の概要】

本文献の中では地域在宅領域を中心とした COVID-19 感染拡大下における地域・在宅領域での理学療法士に期待される役割が提言されている。本邦でも適用可能な点として、回避可能な障害や入院リスクを軽減する事による医療機関の負担軽減、感染後の Post-intensive care syndrome(PICS)を有する患者に対する理学療法がある。

### 【文献のカテゴリ】

Point of View

### 【文献の内容】

COVID-19 感染拡大下における理学療法士の役割としては以下の点が挙げられる。

#### 回避可能な入院のリスク低減

感染流行中は、医療機関は感染者に対応しながらそれ以外の患者にも対応しなければならない。よって、地域・自宅での介入による回避可能な入院の抑制は公衆衛生上の意義が大きい。自宅退院後の虚弱な患者のうち約 20%が退院後 30 日間以内に再入院する事が報告されているほか、退院後に身体機能低下が伴うと再入院リスクは増加する。身体機能低下や入院リスクを軽減する上で、理学療法士の役割としては自宅環境の評価、適切な患者教育、介護者のトレーニングがある。退院後の地域自宅でのリハビリテーションは、心疾患や神経疾患などで 14-82%再入院のリスクを軽減する事が報告されており、虚弱な高齢者の耐久性を高め、感染時の予後にも影響する可能性がある。

#### COVID-19 感染による退院後のリハビリテーション

COVID-19 感染による長期的な身体機能への影響は明らかでないが、ICU 管理後や人工呼吸器を使用した患者は PICS の発症リスクが高い。PICS は ICU 管理となった全年代の肺炎患者に見られ、骨格筋機能不全、疲労、痛み、呼吸困難感などの症状に伴う遷延する障害が特徴でありリハビリテーションが必要となる。ただし、感染に配慮してリハビリテーションを重点的に行うための地域や介護施設での準備は整っているとは言い難い。

一方で、施設、患者、介護者が理学療法を COVID-19 感染拡大下で必要と見なさなければ、感染後の患者がリハビリテーションを十分受けられず、回復が遅延し、最終的には負担のかかっている病院や救急医療に対する更なる負荷となる可能性がある。

## 行動喚起

理学療法士は専門職として、全ての対象者への訪問は必須ではないが、COVID-19 感染拡大下であっても重症化しやすい対象者に対しては対面での理学療法評価と介入が可能である事を訴える必要がある。

適切な感染防護具を用いた地域自宅での理学療法の提供は必須である。感染のリスクに配慮したサービスの中断は医原性に転倒や骨折、隔離に伴う不活動など入院リスクを高める。対面によるリスクが大きいと判断される場合には、遠隔での理学療法提供を考慮する。ただし、遠隔の理学療法は全ての患者に有効ではなく、医療格差を悪化させる可能性がある。社会的・身体的理由から十分に参加が得られない場合もあり、遠隔理学療法のプラットフォーム構築が急務である。患者と対面できない感染拡大下では入院や施設入所となりやすい虚弱な患者を置き去りにする可能性がある。

※本紙では米国の理学療法士を対象として記載されているようであり、日本とは制度が異なり適用されないと考えられる部分については割愛している。

### 【この文献から地域理学療法を展開する上で参考になること】

理学療法士は直接的に COVID-19 感染症患者の治療はできないまでも、退院後の回復促進、回避できる受診・入院を減らす事で医療機関の負担を減らしたり不要な感染リスクを軽減する事ができる。感染拡大下において自宅で活動性が落ちている利用者に対して遠隔的な方法を用いた理学療法の提供手段を検討していく必要がある。

### 【出典】

Falvey JR, Krafft C, Kornetti D. The Essential Role of Home- and Community-Based Physical Therapists During the COVID-19 Pandemic. *Phys Ther.* 2020. DOI: [10.1093/ptj/pzaa069](https://doi.org/10.1093/ptj/pzaa069)

発行日：2020/06/12

文責：国立長寿医療研究センター 千葉一平